

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 進藤 正紀
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 進藤 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年9月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,350,019	9,119,209
経常利益 (千円)	256,482	1,015,183
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	191,980	646,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,947	664,596
純資産額 (千円)	8,960,164	8,871,102
総資産額 (千円)	14,573,614	14,963,424
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.70	76.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,967	1,113,702
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,153	341,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,245	389,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,018,588	3,135,528

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第70期は、決算期変更により2017年9月1日から2018年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
これに伴い、第70期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、第70期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結会計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

この変更は、「食品事業」を吸収分割の方法によりエスフーズ北海道株式会社へ承継したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は前連結会計年度（2018年3月期）より決算日を8月31日から3月31日に変更しております。これにより前連結会計年度は2017年9月1日から2018年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

これに伴い、2018年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら一方で、米国などの保護主義的な通商政策の動向や、地政学的リスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。更に、9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響により、道内全域にわたる停電による生産活動の低下や道内観光のキャンセルが相次ぎ今後の道内経済の動向を注視していく必要があります。

鶏卵業界におきましては、昨年秋頃から鶏卵相場が前年比下振れで推移する状況になり、当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ175円86銭（前年同期間比28円02銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ173円08銭（同27円74銭安）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,350,019千円、営業利益は221,361千円、経常利益は256,482千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は191,980千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて389,810千円減少し14,573,614千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて236,343千円減少し4,893,333千円となりました。これは、主として法人税等の支払により現金及び預金が116,939千円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて153,466千円減少し9,680,281千円となりました。これは、主として有形固定資産その他が519,647千円増加、畜肉販売等の食品事業をエスフーズ北海道株式会社へ承継したこと及び減価償却等により建物及び構築物が401,926千円、機械装置及び運搬具が201,508千円、土地が195,636千円減少したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて478,872千円減少し5,613,449千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて192,640千円減少し3,599,437千円となりました。これは、主として短期借入金700,000千円増加、支払手形及び買掛金が108,516千円、未払法人税等が190,805千円、エスフーズ北海道株式会社からの譲渡代金の振替等により流動負債その他が541,848千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて286,231千円減少し2,014,012千円となりました。これは、主として借入返済により長期借入金223,747千円減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて89,062千円増加し8,960,164千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益191,980千円を計上したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、116,939千円減少し、3,018,588千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、88,967千円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益298,891千円の計上、減価償却費440,593千円等による資金の増加が、仕入債務の減少108,296千円、法人税等の支払額325,478千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、543,153千円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出506,683千円、差入保証金の差入による支出21,416千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、337,245千円の収入となりました。これは主として短期借入金の純増減額700,000千円等による資金の増加が、長期借入金の返済による支出223,437千円及び配当金の支払額126,885千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結従業員数が36名減少し201名となりました。

これは主として「食品事業」を吸収分割の方法によりエスフーズ北海道株式会社へ承継したことに伴う減少によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,459,000	8,459,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,459,000	8,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	8,459,000	-	1,055,000	-	754,215

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
米山 恵子	北海道札幌市	3,629,100	42.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	364,200	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	317,200	3.75
米山 貞子	北海道札幌市	228,400	2.70
米山 大介	北海道札幌市	222,800	2.63
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	170,000	2.01
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	132,000	1.56
株式会社北陸銀行	富山県富山市提町通り1丁目2-26	132,000	1.56
高橋 慧	東京都新宿区	130,500	1.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	109,100	1.29
計	-	5,435,300	64.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 255,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 267,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,200	84,572	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,459,000	-	-
総株主の議決権	-	84,572	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は2017年11月28日開催の第69期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。

これに伴い、2018年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,528	3,018,588
受取手形及び売掛金	1,682,958	1,431,677
商品及び製品	102,803	83,209
仕掛品	13,649	15,807
原材料及び貯蔵品	121,436	111,671
その他	76,672	234,384
貸倒引当金	3,371	2,006
流動資産合計	5,129,677	4,893,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,097,978	5,696,051
機械装置及び運搬具(純額)	1,531,375	1,329,867
土地	1,293,533	1,097,897
その他(純額)	114,894	634,541
有形固定資産合計	9,037,781	8,758,358
無形固定資産	56,478	45,907
投資その他の資産		
投資有価証券	510,666	547,679
その他	233,572	333,336
貸倒引当金	4,751	4,999
投資その他の資産合計	739,487	876,016
固定資産合計	9,833,747	9,680,281
資産合計	14,963,424	14,573,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,257	918,740
電子記録債務	1,214,386	1,214,605
短期借入金	130,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	443,874	444,184
未払法人税等	351,922	161,117
賞与引当金	116,000	96,000
役員賞与引当金	32,000	-
その他	1,476,638	934,789
流動負債合計	3,792,078	3,599,437
固定負債		
長期借入金	1,984,395	1,760,648
退職給付に係る負債	151,561	113,640
役員退職慰労引当金	82,330	72,950
その他	81,957	66,773
固定負債合計	2,300,243	2,014,012
負債合計	6,092,322	5,613,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	6,924,294	6,989,389
株主資本合計	8,733,509	8,798,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,593	161,560
その他の包括利益累計額合計	137,593	161,560
純資産合計	8,871,102	8,960,164
負債純資産合計	14,963,424	14,573,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
売上高	6,350,019
売上原価	5,299,202
売上総利益	1,050,817
販売費及び一般管理費	1,829,455
営業利益	221,361
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	5,275
仕入割引	9,408
受取賃貸料	19,494
その他	12,001
営業外収益合計	46,192
営業外費用	
支払利息	3,488
賃貸費用	7,510
その他	73
営業外費用合計	11,072
経常利益	256,482
特別利益	
事業譲渡益	87,193
特別利益合計	87,193
特別損失	
固定資産除却損	255
災害による損失	2,44,528
特別損失合計	44,783
税金等調整前四半期純利益	298,891
法人税、住民税及び事業税	106,911
法人税等合計	106,911
四半期純利益	191,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

四半期純利益	191,980
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23,966
その他の包括利益合計	23,966
四半期包括利益	215,947
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	215,947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	298,891
減価償却費	440,593
のれん償却額	7,475
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,380
賞与引当金の増減額(は減少)	1,509
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,117
受取利息及び受取配当金	5,288
支払利息	3,488
固定資産除却損	255
事業譲渡損益(は益)	87,193
災害損失	44,528
売上債権の増減額(は増加)	251,280
たな卸資産の増減額(は増加)	23,970
仕入債務の増減額(は減少)	108,296
その他	364,628
小計	412,889
利息及び配当金の受取額	5,288
利息の支払額	3,731
法人税等の支払額	325,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	506,683
無形固定資産の取得による支出	2,741
投資有価証券の取得による支出	2,573
差入保証金の差入による支出	21,416
その他	9,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000
長期借入金の返済による支出	223,437
リース債務の返済による支出	12,432
配当金の支払額	126,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,018,588

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
電子記録債務	120,075千円	48,149千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料及び手当	113,659千円
賞与引当金繰入額	25,763千円
退職給付費用	3,275千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,830千円
運賃諸掛	381,167千円
貸倒引当金繰入額	955千円

2 災害による損失

2018年9月に発生した胆振東部地震及び台風21号による災害資産の原状回復費用、撤去費用及び固定資産除却損等であります。

3 業績の季節的変動

当社グループでは、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第3四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,018,588千円
現金及び現金同等物	3,018,588 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,885	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「鶏卵事業」と「食品事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鶏卵事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「食品事業」を吸収分割の方法によりエスフーズ北海道株式会社へ承継したことによるものです。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22.70円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	191,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	191,980
普通株式の期中平均株式数(株)	8,459,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社ホクリヨウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。